老朽管の更新及び耐震化の推進と水道料金の改定

替えます

耐震管に取り

安全・安心な水道事業を 引き継

▼問合せ 上下水道グループ☎079 (435) 040

水道管の耐用年数

道施設の整備・拡充に努伴う人□急増により、水設から町の発展とそれにりてりません。 めてきました。当時に集 975 播磨町水道事業は してきており、 (昭和50) 現時点 年か 特に

水道管が整備されたこと るものも含めて約70㌔の ら5年間で民間開発によ 80。以上あります。 から老朽管が急増して

経過した水道管の長さは で法定耐用年数の40年を 中整備した水道管は老朽

単位:km 年度別 水道管布設延長 人口急増期に 下水道工事に 伴う布設替 布設した管 40年を経過

現在浄水場周辺

ます。

ます。 すが、

に進めていく必要があり耐震化についても計画的 震管に更新. が高いため、 管路は損傷すると大規模 災害に備えて水道施設の 度から本格的な更新事業 な断水が発生する可能性 れる南海トラフ巨大地震 に着手しているところで 山崎断層帯地震などの 特に大口径の基幹 今後発生が懸念さ 8 して (平成30) 優先的に耐 いく必要



地盤の揺れや沈下に追随 し、管の継ぎ手が抜けな い機能を有しています。

耐震管は、地震の際に強い力がかかっても管の継手部にある 爪同士が引っ掛かり、管が抜けない構造になっています。

本町が口径100mm以上の水道管で採用する耐震管(GX は、施工性の向上と防食性能の向上により長寿命化されて いるため、コストの縮減も期待できます。

の工事を進めていがあり、現在浄水

地震が起きた場合の耐震管

引用「水道PRパッケージ」

(千円)

650,000 600,000

550,000

500,000

450,000

給水収益の推移

H23

2060 (令和42) 年

定し、

持続可能な事業運営ができる

よう経営方針を定めています。

経営戦略では、

重要なテ

ーマとし

3月に播磨町水道事業経営戦略を策

行った上で、

2 0 1

9

(平成31)

年

額の削減を検討する

る財務分析と施設更新方針の検討を

に供給していくため、

監査法一

人によ

ジング

わたり安全・安心な水道水を安定的

このような状況において、

将来に

播磨町の水道事業経営戦略

H19

現在

水道施設を適正な規模に

見直して長く使えるように

することも大事だよ。

状況です。

水準を確保するために、

磨町上下水道運営委員会」

H20 H21

の要素について以下のとおり方針を

います

ように賄うかを検討

経営の3つ

検証を継続的に行う

らないか、それに必要な財源をどの のペースで更新していかなければな て老朽化した水道施設をどのくらい

浄水場から町内全域に配水している主要な大口径の水道管(基幹管路) 化・更新工事を行っています。下記の日程で仮設管から更新した新管への切り替 えを行います。その際に水量・水圧の関係により、稀に濁り水などが発生するこ とがあります。細心の注意を払い作業を行いますが、水道水に異常がありました ら、上下水道グループまでご連絡ください。

- 12月13日(月)~23日(木)のうち2日程度 ▶切替予定日
- 大中地区(第2工区)基幹管路布設替工事
- 北古田1丁目及び大中4丁目地内
- ▶問合せ 上下水道グループ工務チーム☎079(435)0404

行う 技術職員の確保と育成を計画的 更新事業の増加に対応するための

る水道使用量の減少で、

給水収益 クの1

9

(国立社会保障・

人□問題研究所)

このままでは、

老朽管更新費用の

一方で、節水機器の普及などによ

が2060(令和4)年には現在よ

減収も見込まれます。

播磨町の人口

さらに今後は人口の減少による

り2割減少するとの推計もあります

(水道料金収入)

(平成9)

年度と比較すると1

な財源が十分に確保できない状況で

長期的には経営が悪化.

必要な更

新ができなくなることが予想され

増加と水道料金収入の減少により、

以上減少しており、

更新に必要

水道使用量と水道料金の関係

②モノ視点 効率的に事業の運営ができるよう 事業に必要な人員を柔軟に配置し にするための組織づくりを行う

- 更新に当たって費用対効果の検証 と事業の優先順位付けを行う
- を検討する 長期的に事業量を平準化する方策 施設・設備の) 統廃合 ダウン

17.4%減 約1億600万円減

将来は少ない人数で

水道を支えないと

いけないんだね。

検討する 広域化・広域連携により事業費総 (管口径・ 施設の縮小)

③カネ視点 財源を確保するため、料金水準の長期的な視点で事業継続に必要な 借入金の上限を60%に設定する 将来世代へ負担の先送りをするこ とがないよう、 必要な財源の内で

の財源が必要となりますが、現状の長期に渡る見込みで、これから多く長期に渡る見込みで、これから多く や水道使用者の代表で構成する 水道料金収入と借入金では賄えない そこで水道料金の適正な 学識経験者 現状の を 工事のお知らせ

おり、追って広報についてはホームいるところです。 らせする予定です。 追って広報で検討状況をお知 ムページで公開して。運営委員会の議事

次の世代へと引き継いでいくため 使用者皆さまのご理解とご協力をお 災害に強く、 します 安全・ 安心な水道を

―― 一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会提供

広報はりま 3.12

広報はりま 3.12

3